

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年10月15日

【四半期会計期間】 第36期第2四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 崎 昌 之

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 崎 昌 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第35期 第2四半期累計期間	第36期 第2四半期累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	4,126,183	4,136,112	7,080,641
経常利益 (千円)	416,200	461,626	182,341
四半期(当期)純利益 (千円)	232,941	337,678	70,006
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,746,832	3,866,237	3,555,928
総資産額 (千円)	5,785,373	5,854,425	5,262,790
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.03	60.93	12.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	11.00
自己資本比率 (%)	64.8	66.0	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	589,531	537,283	306,585
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,889	221,478	340,912
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,211	140,116	157,900
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,281,191	1,420,178	801,533

回次	第35期 第2四半期会計期間	第36期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.58	3.98

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動減が見られましたが、企業収益と雇用・所得環境が改善するもて緩やかな回復傾向が続いております。

個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減に加えて、円安や海外情勢の悪化及び天候不順の影響を受けて消費物価が上昇するなど、消費支出の低迷が続いております。今後におきましても、消費税率再引き上げの議論が本格化していく中で、消費マインドへの影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中で当社は、創業50周年にあたる節目の年として、また、経営革新3ヵ年計画の最終年度として「NBM-14（ニュー・ビジネス・モデル2014）」の方針に基づき、積極的な設備投資と女性を中心とした運営体制の強化に取り組みました。

営業面においては、POSレジオンラインシステムの導入と8月より直営店の全スタッフが参加する「営業ミーティング」の実施をスタートしました。これにより、サービス改善とお客様満足度の向上及び店舗の活性化を図りました。また、新規出店は、新たに9店舗を出店し、需要の拡大に努めましたが、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により14店舗を閉鎖したため、当第2四半期累計期間末の店舗数は749店（前事業年度末に比べて5店舗の減少）となりました。

生産面においては、新しいクリーニング機械設備の導入と女性を中心とした生産性改善の継続した取り組みにより、工場・プラントの生産性は向上し、成果を上げております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は4,136,112千円と前年同四半期と比べ9,929千円（0.2%）の増収となりました。

利益につきましては、設備投資による費用が増加したものの、工場・プラントにおける生産性改善の継続した取り組みの結果、営業利益は420,068千円と前年同四半期と比べ38,449千円（10.1%）の増益、経常利益は461,626千円と前年同四半期と比べ45,425千円（10.9%）の増益となりました。

また、特別利益に固定資産売却益127,602千円を計上したことなどにより、四半期純利益は337,678千円と前年同四半期と比べ104,737千円（45.0%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて659,351千円増加し、2,229,659千円となりました。これは、現金及び預金が588,875千円、売掛金が34,430千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて67,716千円減少し、3,624,765千円となりました。これは、無形固定資産が38,657千円増加したものの、投資その他の資産が75,849千円、有形固定資産が30,524千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて591,635千円増加し、5,854,425千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて304,884千円増加し、1,222,504千円となりました。これは、未払法人税等が216,639千円、未払金が50,983千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて23,558千円減少し、765,683千円となりました。これは、長期借入金が64,988千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて281,326千円増加し、1,988,187千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて310,308千円増加し、3,866,237千円となりました。これは、利益剰余金が307,199千円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ618,645千円増加し、1,420,178千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間と比べ52,247千円(8.9%)減少し、537,283千円となりました。

増加の主な内訳は、税引前四半期純利益589,074千円、減価償却費64,033千円などであり、減少の主な内訳は、固定資産売却益127,602千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期累計期間と比べ519,367千円(前年同四半期累計期間は297,889千円の支出)増加し、221,478千円となりました。

増加の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入394,902千円、投資不動産の売却による収入207,100千円などであり、減少の主な内訳は、定期性預金の預入による支出365,131千円、有形固定資産の取得による支出27,672千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期累計期間と比べ135,904千円(3,226.8%)増加し、140,116千円となりました。

減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出92,470千円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年 8月31日		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

平成26年 8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈 1丁目28番53号	401	7.24
平賀秀夫合同会社	岡山県岡山市南区	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前 3丁目 1番 1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人 2丁目 7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.38
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田 1丁目 7番地20号	100	1.80
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.62
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町 1番 1号	79	1.44
計		3,217	57.97

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,100	55,341	
単元未満株式	普通株式7,630		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,341	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,956	1,894,832
売掛金	52,321	86,751
商品	28,793	36,626
原材料及び貯蔵品	23,446	22,142
前払費用	85,511	77,520
その他	74,278	111,786
流動資産合計	1,570,307	2,229,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	582,840	555,488
土地	1,959,836	1,959,836
その他(純額)	111,981	108,809
有形固定資産合計	2,654,659	2,624,134
無形固定資産		
のれん	48,529	42,494
その他	47,784	92,477
無形固定資産合計	96,314	134,971
投資その他の資産		
差入保証金	528,407	524,527
その他	413,101	341,131
投資その他の資産合計	941,508	865,658
固定資産合計	3,692,482	3,624,765
資産合計	5,262,790	5,854,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,188	36,664
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	162,960	135,478
未払金	312,010	362,994
未払法人税等	42,777	259,417
賞与引当金	24,116	17,969
ポイント引当金	149,101	147,899
資産除去債務	360	74
その他	95,105	162,008
流動負債合計	917,619	1,222,504
固定負債		
長期借入金	335,154	270,166
退職給付引当金	114,277	119,181
役員退職慰労引当金	121,852	120,367
資産除去債務	101,844	103,208
その他	116,113	152,760
固定負債合計	789,241	765,683
負債合計	1,706,861	1,988,187

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,606,417	2,913,616
自己株式	3,108	3,108
株主資本合計	3,554,375	3,861,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,553	4,662
評価・換算差額等合計	1,553	4,662
純資産合計	3,555,928	3,866,237
負債純資産合計	5,262,790	5,854,425

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	2 4,126,183	2 4,136,112
売上原価	1,215,496	1,146,268
売上総利益	2,910,687	2,989,843
販売費及び一般管理費	1 2,529,068	1 2,569,775
営業利益	381,618	420,068
営業外収益		
受取利息	642	237
受取配当金	450	557
受取家賃	16,670	20,060
その他	30,730	24,465
営業外収益合計	48,493	45,320
営業外費用		
支払利息	3,115	2,116
賃貸借契約解約損	10,620	-
その他	175	1,645
営業外費用合計	13,911	3,762
経常利益	416,200	461,626
特別利益		
固定資産売却益	-	127,602
特別利益合計	-	127,602
特別損失		
固定資産除却損	9,368	0
和解金	3,000	-
投資有価証券評価損	-	153
特別損失合計	12,368	153
税引前四半期純利益	403,831	589,074
法人税等	170,890	251,396
四半期純利益	232,941	337,678

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	403,831	589,074
減価償却費	77,051	64,033
のれん償却額	5,788	6,035
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,202	4,904
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,088	1,485
賞与引当金の増減額（は減少）	18,034	6,147
役員賞与引当金の増減額（は減少）	3,050	-
ポイント引当金の増減額（は減少）	12,946	1,202
受取利息及び受取配当金	1,093	794
支払利息	3,115	2,116
売上債権の増減額（は増加）	13,434	34,430
たな卸資産の増減額（は増加）	11,116	6,529
仕入債務の増減額（は減少）	4,545	5,475
投資有価証券評価損益（は益）	-	153
固定資産売却損益（は益）	-	127,602
固定資産除却損	9,368	0
未払消費税等の増減額（は減少）	38,663	60,143
その他の資産の増減額（は増加）	16,360	37,219
その他の負債の増減額（は減少）	103,604	58,365
小計	602,117	574,893
利息及び配当金の受取額	1,276	917
利息の支払額	3,151	2,063
法人税等の支払額	10,712	36,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	589,531	537,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	324,864	365,131
定期性預金の払戻による収入	354,625	394,902
事業譲受による支出	115,059	-
有形固定資産の取得による支出	239,259	27,672
有形固定資産の売却による収入	-	8,400
出資金の回収による収入	15	-
投資不動産の売却による収入	-	207,100
貸付けによる支出	29,755	-
貸付金の回収による収入	40,336	-
差入保証金の差入による支出	7,632	9,561
差入保証金の回収による収入	23,704	13,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	297,889	221,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	112,004	92,470
リース債務の返済による支出	11,673	17,102
自己株式の処分による収入	30	-
配当金の支払額	30,563	30,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,211	140,116
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	287,430	618,645
現金及び現金同等物の期首残高	993,760	801,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,281,191	1,420,178

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間
(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
支払手数料	671,264千円	616,674千円
給料手当	229,495千円	240,959千円
雑給	436,379千円	487,427千円
販売促進費	210,478千円	240,089千円
賞与引当金繰入額	12,701千円	10,956千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,588千円	1,544千円
ポイント引当金繰入額	12,946千円	1,202千円
退職給付費用	4,093千円	3,531千円
減価償却費	51,483千円	43,042千円
のれん償却費	5,788千円	6,035千円

2 業績の季節変動について

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)
現金及び預金	1,755,588千円	1,894,832千円
預入期間が3か月超の定期預金	474,396千円	474,653千円
現金及び現金同等物	1,281,191千円	1,420,178千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成25年2月28日	平成25年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成25年8月31日	平成25年11月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年2月28日	平成26年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月16日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円03銭	60円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	232,941	337,678
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	232,941	337,678
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,672	5,541,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年9月16日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,479千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月14日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 真 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。